



コロナ禍の環境変化で 事業継続を断念した食品スーパー

免税店運営の「永山」（えいさん、東京都台東区）と、子会社で韓国食材スーパー運営の「YES MART」（東京都新宿区）の2社は、10月20日に自己破産を申請しました。

コロナ禍前の年売上高は200億円を超えていましたが、コロナ禍の影響で事業環境が一変し、売上規模は5分の1に縮小するなか、事業継続を断念しました。

インバウンド需要で業容を拡大した「永山」

永山は1995年6月に設立され、外国人観光客向けの免税店を全国に17店舗展開。免税店では電化製品や化粧品・雑貨を扱い、旺盛なインバウンド需要を背景に、2018年3月期には年売上高約230億9600万円を計上しました。

順調に業容を拡大していましたが、2020年以降はコロナ禍の影響で外国人観光客が激減。免税店が次々と休業に追い込まれ、2021年3月期の年売上高は、前期比4割減となる約84億5100万円に落ち込みました。

2020年8月には100%出資子会社のYES MARTを設立。同社は韓国の食材を扱うスーパーを全国に展開し、永山はスーパー向けの食材卸も手がけました。免税店から韓国食材スーパーへと、事業の軸足を移して再建に努めました。スーパー事業は斬新さも手伝って大手百貨店から出店要請を受けるなど、当初は順調に売上を伸ばしていくかにみえました。ですが、実際にはコスト管理が不十分で黒字化には至らず、

取引先への支払い遅延を繰り返しました。

その後も業況は改善せず、永山の2023年3月期の年売上高は約46億6100万円に落ち込み、10億円を超える最終赤字を計上。手元資金に乏しい状況が続くなか、8月、9月と社会保険料の支払いができず、10月20日に約52億円の負債を抱えて自己破産を申請しました。

全国的食品スーパーを苦しめるコスト高

年間3万品目を超える“値上げラッシュ”が続くなか、全国的食品スーパーを取り巻く環境は厳しさを増しています。国内で食品スーパー事業を展開する企業の業績動向について、帝国データバンクがことし10月に公表した調査結果によると、2022年度の損益が判明した約1100社のうち、31.3%にあたる349社が「赤字」であることがわかりました。

前年度からの「減益」（37.5%）と合わせた「業績悪化」の割合は、全体の約7割に達し、過去最高を更新しました。仕入れ値上昇に対する価格転嫁以上に、増加する光熱費に加え、人手不足や最低賃金の上昇にともなう人件費の負担増も重荷となっています。

ことし1月～10月のスーパーマーケットの倒産は21件と、コロナ禍前の2019年同期（22件）と同水準まで増えました。企業の自助努力では太刀打ちできないコスト高が追打ちとなり、赤字や減益、倒産に追い込まれるスーパーが相次いでいます。

ないとう おさむ

2000年に帝国データバンク入社。本社情報部、産業調査部、東京支社情報部、横浜支店情報部、情報統括部情報取材課長を経て、23年10月より現職。入社以来一貫して、倒産企業の取材、倒産動向のマクロ分析を手がける。専門は、倒産動向分析、企業再生研究。